

すもと 市議会だより

第 1 9 号

平成23年 4 月15日

編集発行 洲本市議会

T E L 0799-22-3321(代)

F A X 0799-22-3092

//3月定例市議会 //



中川原中学校閉校式

平成23年度当初予算など39議案を可決

平成23年度一般会計233億1,300万円など総額372億8,795万8,000円

洲本市議会初の会派代表質問を行ない、4会派が施政方針等を質しました。

主な内容

<当初予算>

- ・平成23年度洲本市一般会計予算
- ・平成23年度洲本市国民健康保険特別会計予算
他8件

<補正予算>

- ・平成22年度洲本市一般会計補正予算（第5号）
- ・平成22年度洲本市国民健康保険特別会計補正
予算（第5号）他8件

<その他の議案>

- ・洲本市国土利用計画について

<条例の制定>

- ・洲本市企業誘致条例制定について
- ・洲本市ペット霊園の設置等に関する条例制定に

ついて

- ・洲本市鳥獣害共済基金条例制定について

<条例の一部改正など>

- ・洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条
例制定について 他9件

<請願>

- ・高校生の通学費に助成を求める請願書
- ・「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求め
る意見書」に関する請願書

<同意>

- ・洲本市監査委員に田頭啓介氏を任命することに
同意
- ・洲本市教育委員会委員に徳田恵美子氏を任命す
ることに同意 他3件

この3月定例市議会から、議会改革の一環として、会派の代表質問を導入しました。

今後、市長の施政方針が示される議会（通常は翌年度予算案が提案される3月議会）において、代表質問を行うこととしています。

3月定例議会代表質問の概要

※報告文は質問者より提出を受けた原稿に基づいています。



宙（おおぞら）
小松 茂

施政方針並びに 教育行政方針について

Q 学校給食センター建設に向けた決意、共同調理場の規模（調理能力）、供用開始時期は。

A 学校給食未実施校の解消に向けて取り組む。洲本地域の小中学校をカバーする規模で、平成25年度供用開始を目指す。

Q 市役所新庁舎建設について「現在地での建設に向けて」との結論はどのような手順を踏んで

出されたのか。

A 現庁舎は約50年の歴史があり、市民に親しまれていること。中心市街地の活性化に資する位置であり、現在地がベストと考えている。

Q 子ども手当での市負担分を予算計上しない地方公共団体もあるが、検討はなされたのか。負担する理由。

A 検討は行った。一日でも早く給付したいとの思いで負担することとした。

Q 中川原地区へのインター設置に触れられていないが。

A 国の動向なども見据え、肅々と進めていく。

Q 「洲本らしい住宅地景観の創出 淡路瓦の活用方策の検討」の事業実施件数はどの程度を想定しているか。

A 100件程度を想定。

Q 企業誘致に向けた取り組みと組織体制について。

A 全力で取り組む。組織体制も整備する。

Q 洲本城跡の整備の方向性について。

A 石垣の整備など計画的に進めていく。

Q 食育の推進について。

A 食育が重要であることは認識している。教科指導、給食指導を通じて「生きる力」を伝える教育として進めていく。

Q 安全安心な学校給食の推進について。

A 衛生管理マニュアルに即して安全安心な給食提供に努める。既存施設の老朽化に対しては、共同調理場の建設で対応していく。



刷新の会
戸田 公三

給食について

Q 未実施校の解消と旧洲本市議会での請願「自校方式での早期実現」の取り扱い。

A 学校教育審議委員会の報告に基づき、新安全基準に合致した施設を、平成25年供用を目途に旧洲本市全域を対象に中川原中学校運動場に建設。

由良小改築について

Q 住民に対する結果は方向性を早急に示すべきでは。

A アンケート結果は両案とも拮抗しています。建て替え場所は白紙の状態です。関係者との話し合いを早急に行い、活性化を踏まえて早期に決定したい。最終判断は市が行います。

市庁舎の建て替えについて

Q 島内一市を見据えての改築か、場所は。

A 一市見据えではない。歴史性や中心市街地の活性化をにらんで現在地がふさわしい。

新県立淡路病院について

Q 移転に伴う周辺整備は。

A 平成25年春の開院に向け、院外薬局の配置や新都心ゾーン整備、病院への道路アクセスの整備を行います。

その他の質問

・企業誘致・観光・第一次産業について
・総合特区と環境特区について
・平成23年度予算編成と財政運営について



公明党
岡崎 稔

行財政改革について

Q 五カ年計画最終年度の「集中改革プラン」の成果と今後の取り組みについて質問。

A 目標とする「持続可能な財政運営の確立」は達成できた。引き続き行財政構造改革に取り組みたい。

Q 合併特例債の現状と今後の活用について伺いたい。

A 建設財源114億円、地域振興基金として14億円、合計128億円である。23年度予算までに、81億円を建設財源に充当、地域振興基金は21年度補正で7億円を造成、残り約40億円であり、有効活用を考えたい。

Q 自主財源の安定確保の取り組みについて伺いたい。

A 二つの視点がある。①市税を確実に収入し、徴収率の向上
②新たな税の確保にこれまで以上に取り組みたい。

施政方針、重点政策について

Q 庁舎建て替え（一市構想）

A 一市を視野での計画は難しいし、一市構想の機運の盛り上がりがないければ実現は難しいと考える。

Q 若者定住支援について

A 企業誘致や雇用の創出、条件整備に力を注ぎたい。

Q 国民健康保険について

A 累積赤字の解消と診療所として機能の充実を図る。

教育行政方針について

Q 「かがやきプロジェクト」の事業内容と目的を問う。

A 市独自の事業であり、「特色ある学校づくり」活動事業を展開してまいりたい。

Q マルチメディアデイジーの認識と活用への考えは。

A 特別な支援が必要な児童生徒のため、デイジー教科書の使用促進が図れればと思う。

以上8項目を質問しました。
また、輝く洲本を目指し、第2次集中改革プラン策定実行。

自主財源の安定確保への対策。若者育成と支援、人口増への積極的な対応の3点を会派公明党として強く要望いたしました。



市民みどりの会
岩橋久義

施政方針について

Q 地域コミュニティの崩壊・無縁社会の蔓延対策に地域拠点交流広場で市と町内会との再構築について

A 市と町内会は対等で連携して地域コミュニティ、地力をつけたい。

Q 市庁舎建て替え、市の使いやすさより、市民の使いやすさの視点が見えないが。

A 市民にとって効率的、快適なサービス環境の提供に結びつくことが大切と考えている。

Q 県道の周辺開発とアクセス道路の構築・移転後の現県病用地の活用について。

A 県病跡地の利用に関しては淡路島環境未来島特区で総合福祉ゾーンと位置づけております。

教育方針

Q スポーツ振興についてトップアスリート育成・武道（相撲道、柔道、剣道）の必修化

A 中学校における武道の必須

化については淡路島には相撲道の歴史認識はあるが今回は剣道を主体と考えています。

Q 文化振興に、地域文化の伝承 淡路三偉人の一人、高校日本史の教科書に載る明兆生誕六六〇年を目の前により一層協力を。

A 明兆顕彰については小学校での出前講座を実施しているが、今後も協力します。

その他質問要旨

・働く世代の不安定な働きから安定した高所得確保の雇用への対策。

・第一次産業の担い手に高所得で希望の持てる施策。

・歴史遺産の保存活用について 塩屋橋（現洲本橋南詰）の橋脚、銘板。築大正7年、文化財の保存展示、塩屋橋公園完成、92年ぶりの保存展示公園完成。

洲本城跡の山城の石垣群について。

・子育て支援について堺小学校新入生の減少問題。

・安心安全な学校給食の推進の方針以前に、洲浜中、青雲中の一日でも早い給食を。

3月定例議会一般質問の概要



廣田恵三
(市民みどりの会)

由良小学校の建て替えについて

Q 現校舎はどれほど危険なのか。

A 特別棟が特に強度不足であり、災害時倒壊の危険がある。

Q 特別棟がそれほど危険ならば、教室等の空き教室を使うべきでは。

A 音楽室、図工室、理科室等があり、特別棟を使う必要がある。

Q 小学校問題に関して地域住民に対しチラシなど公の情報提供を行うべきでは。

A 現在のところ考えていない。

Q 現地建て替えの場合の

場合の



由良小学校

問題点である道路拡幅、仮設校舎の必要性、新校舎の規模は。

A 道路拡幅のための用地確保は難しい。仮設校舎は安全を考えると必要だろう。新校舎は現在とほぼ同規模。

Q 移転案の場合の津波の危険性について、面積や鑑定額、造成費用は。

A 県の専門家に相談している。候補地の詳細は調査していない。

Q 平成18年の合併間もなくから開かれていない。せめて4年に一度は開催すべきでは。

A 社会状況を考慮し、適切な時期に開催する。

Q 安全・安心の確保

A 防災対策について

Q 防災に関する基本方針として

A 防災に関する基本方針として

Q 防災に関する基本方針として



福本 巧
(宙(おおぞら))

Q 災害時

A 災害時

Q 災害時

A 災害時

Q 災害時の備えについて

A 姉妹都市の美馬市を含め、

Q 姉妹都市の美馬市を含め、

A 姉妹都市の美馬市を含め、

Q 姉妹都市の美馬市を含め、

A 姉妹都市の美馬市を含め、

Q 姉妹都市の美馬市を含め、



防災倉庫

支援センター等と連携して、進出企業情報の収集に努める。

Q 平成23年度の緊急雇用事業内容について

A 「ふるさと雇用再生事業」「緊急雇用就業機会創出事業」など4分野で22事業を実施し、57名の雇用を計画している。

Q デマンド交通試験運行助成事業について

A デマンド交通試験運行助成事業実施について

Q デマンド交通試験運行助成事業実施について

A デマンド交通試験運行助成事業実施について

Q デマンド交通試験運行助成事業実施について

A デマンド交通試験運行助成事業実施について

Q デマンド交通試験運行助成事業実施について

A デマンド交通試験運行助成事業実施について



小坂雅計
(日本共産党)

TPP断固反対を

Q 菅首相は「アジアの成長」を取り込む方策としてTPPを

位置づけ、6月参加意思、10月より次段階へ進化示すも、アメリカ戦略への道と同じ。日経連も「バスに乗り遅れるな」と押し上げ、マスコミの偏重報道に危機感を持つ。

中国、韓国、インドネシア、タイは一線画す態度。参加はシンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア。4カ国の人口比は東アジアの5・7%。仮にアメリカ、日本が参加し10カ国となると、日米でGDP90・8%を占めTPPは、アメリカ主導となり、アメリカに国を売るようなものではないか。例外なき関税撤廃で、自国の食料は自国で「食料主権」を確立するため自給率を高めることは常識。

兵庫県が農業損失額776億円という試算をしているが、これは県の生産額の50%を超えており、壊滅的打撃に！

市内の畜産農家は「エサ代高騰」「資金繰りに夜眠れない」等の経営不安を訴えている。農家の声を受け止め、参加反対声明を。

A TPPについて、公式な情報がほとんど公表されておらず

判断材料がない。農家の方々のご心配も理解する。何の対策もなしに関税撤廃は論外。今後も重大な関心を持って注視していく。なお、県の試算は、何の対策もなしに関税撤廃をしたと仮定したもの。

※他に嘱託職員待遇改善と定住人口増策について議論した。



片岡 格
(日本共産党)

由良小学校の改築問題について再び質問

Q 「12月21日に行なわれた保護者等、関係者への説明会では「竜宮園跡地は第二室戸台風の被害など問題点が多い」。また現在地での建て替えを求める意見が圧倒的だったと聞くが。

A そのような意見が多かったと思われるが、中にはいろんな思いを持ちながら発言できなかった方もいる。

Q 今後の協議について

A これまでの意見を踏まえ、新しい役員を含め同じ轍を踏むことの無いようにしていきたい。

い。
・多くの住民の意見を聞く場所(説明会)をつくることを要望。

学校給食問題でも再び質問

Q 学校給食の未実施校である洲浜、青雲中の早期実施を求める立場で、12月議会で検討を求めていた「五色給食センターの活用について」質問。

A 五色給食センターは、五色地域の小中学校児童・生徒数を対象にした設備であり、若干の余裕があるがつなぎとしての、洲浜、青雲中の約900食は調理できない。



先田 正一
(公明党)

脳脊髄液減少症について

Q 「脳脊髄液減少症」とは、交通事故やスポーツ傷害など、身体への強い衝撃によって脳脊髄液が漏れ出して減少し、頭痛や手足のしびれ、めまい、耳鳴り等の慢性的な症状に苦しむ病気。いつでも、誰でも日常的に起こりうるが、あまり広く知ら

れていない。病名を知らずに苦しむ潜在的な患者が全国に約百万人以上いるといわれている。ホームページや広報などを活用し、周知徹底を図れないか。

A 要望を受け、市のホームページに「脳脊髄液減少症について」の情報を掲載した。また、広報誌による情報提供も予定している。

HTLV-1(ヒト成人T細胞白血病ウイルス)について

Q HTLV-1は血液のがんで、感染によるキャリアは全国で百万人と推定され、感染経路は主に母子感染によるもの。この病気の恐ろしさは潜伏期間の長さで、自らがキャリアであることを知らずに子どもを産み育て、子どもにも感染させてしまったという例もある。妊娠中に万一、感染していることがわかれば、母乳を与える期間を短くし、子どもへの感染を防げる可能性はある。母子手帳交付時



にHTLVウイルスについての知識や抗体検査を受けるように勧奨するチラシの配布をすべきでは。

A 母子健康手帳交付時に、リーフレットの配布を予定している。

Q 母子感染を防ぐため、妊婦健診時の「HTLV-1抗体検査」への公費助成は。

A 平成22年10月、妊婦健康診査の実施について一部改正がなされ、標準的な検査項目に「HTLV-1抗体検査」が追加、本市の妊婦健康診査の上限補助金額の範囲内で受診できる。



菅田 守
(宙(おおぞら))

観光振興 都志海水浴場整備事業について

Q 県の都志海水浴場整備事業について

A 浸食防止と夏の海水浴場としての利用を目的に、平成12年度から着手。内容は、離岸堤2基、突堤2基、緩傾斜護岸390m、遊歩道1500m、

人工海浜48000m²。工事は平成22年度完成。

Q 旧五色町時代に先行投資した金額について

A 土地購入費4千610万2097円、測量業務費1千12万7920円。

Q 海岸への進入路は単年度で完成するか。

A 平成23年度から工事を実施。

Q 海岸における施設整備について具体的に

A 平成23年度から休憩所、トイレ、更衣室の管理棟、100台程度収容可能な駐車場など利便施設を夏頃から整備工事に着手。

Q 今後のあり方について

A 平成24年度オープン予定であり、観光振興につながる

と考えている。土地の形状、冬の寒さ等を課題として今後検討した



都志海水浴場予定地

い。

農林業の振興 菜の花エコプロジェクト事業

Q なたねの取組による農家の収支の見込みは。

A 粗粗の試算で10aあたり1万7千円～1万8千円程度(転作奨励金を含み、自家労働費を含めない)。農地を放置せずに管理する方法として、取り組みは拡大している。

Q 生産者の栽培意欲を高めるための支援策は。

A 種の無料配布、収穫・搾油の受託等に加え、23年度からは、播種作業等の請負も試験的に実施予定。また、戸別所得補償制度における搾油用菜種の交付金が拡充予定。

Q BDF活用調査事業の調査方法は。

A 大学や関連企業とも連携しながら、新技術による精製方法、より高度な活用方法等について調査を実施。

Q 各事業の取組計画、採択優先順位、着手年度、完成年度に

ため池整備事業

について

A 地域のため池改修要望を受けて県と協議し、危険度の高い順に早期事業の完成を目指し要望していく。

について

A 地域のため池改修要望を受けて県と協議し、危険度の高い順に早期事業の完成を目指し要望していく。



桐山 繁
(刷新の会)

由良小学校建て替えについて

三提案について質問しました。

Q 1の案、小中一貫教育と由良南保育所跡地利用について

A 将来的な見地から一貫教育の前段としての小中連携そして中学校用地での小中併設、由良南保育所跡地の有効利用であると思われる。その案が多くの賛同を得て、そういう方向で改築が進めることについては、考えられる案と思います。



由良南保育所跡地

Q 2の案、仮設校舎を建てずに現地での改築

A 工事中の児童の安全確保が大きな課題となると考えます。

Q 3の案、由良南保育所跡地に仮設校舎を建設し、現校地での改築

A 仮校舎を南保育所跡地で建設する提案は、可能かと思えます。

水産業について

Q 海鼠養殖事業の推進について

A 水産資源の確保からも、こうした試験養殖への取り組みは必要な事業と認識しており、水産力（うみぢから）推進事業として積極的に支援していきたいと考えています。



山崎展延
（無党派）

教育問題について

Q 新規事業の「かがやきプロジェクト」は従来の特色ある学校づくりと違うのか、ハード面に予算が使えるのか。

A 生きる力の育成とこころ豊かな人づくり、生きる力の育成をするため、特色ある学校づくりを進める。学校間で共同して進めてもよい。ソフト面のみの予算である。実施要綱を定めている。

Q 学習指導方法の工夫改善で顕著な具体例と少人数授業の実施の方法について。

A 小学校低学年で加配教員を活用しての少人数学級や高学年での教科担任制を採っている。

Q 本年から本格実施になる小学校の英語教育の具体的な方法について。英会話指導員は何人か。

A 5・6年生で年間35時間実施する。洲本第一小、加茂小、広石小を拠点校として3人の英会話指導員が順次全小学校で指導する。

Q 社会教育課が主体的に取り組んでいる生涯学習のプログラムは何か。

A 成人式の式典を当事者が進める取り組みや、青少年リーダー養成事業、老人大学、子育て学習センター等である。

Q 文化体育館でのすぐれた芸術・文化とふれあう機会の提供をはじめ、市民と一体となった自主事業とは何か。

A 音楽・古典芸能等芸術性の高いものを予定している。

Q 地元食材を使った給食メニューの開発や行政、地元農林漁業者と連携しながら給食の地産地消を進めるとあるが、地産地消の関係者とは。

A 28の現在の納入業者や青空市場の生産者や農協、漁協等と今後協議する。地場産品の使用に今後も努力する。

・高齢化社会の中で疾病予防の取り組みや認知症防止のプログラム等生きがいある社会をつくる取り組みの実施を要望。

予算審査特別委員会

一般会計予算では、大浜公園整備事業に三〇一〇万円、東海岸整備事業に一〇五〇万円、都

志海水浴場整備事業に七五八〇万円、鳥獣害総合対策事業に四八九一〇万円、畜産力誘発推進事業に一二一〇万円、菜の花・ひまわりエコプロジェクト推進事

業に一三八万八千円、ため池整備事業に一八九万六千円、

企業誘致促進支援事業に三〇〇万円、元気な商店街づくり事業に九〇〇万円、市役所新庁舎整備事業に五〇〇万円、デマンド交通試験運行助成事業に五〇〇万円、公共下水道事業に一億四一〇〇万円、電算基幹システム構築事業に二億一〇〇万円、ストックヤード整備事業に二億三三四万四千円、大野小学校など学校施設整備事業に一億五二四〇万円、子ども手当支給に九億五七一〇万円、洲本給食センター整備事業に一億五二四〇万円などを計上。

国民健康保険特別会計に六四億六八〇〇万円など9特別会計に合計一三九億七四九万八千円を計上。

委員長に岡崎稔委員、副委員長に福本巧委員を選出し、15日（17日の3日間にわたり、委員会を開催。

担当課より説明を聴取し、慎重審査を行った結果、5点の要望を付し、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の

4件は賛成多数により、その他6件は全会一致により可決すべきものと決しました。

要望事項

◆東北地方太平洋沖地震による甚大な被害にかんがみ、本市防災対策の再点検を実施されたい。

◆新庁舎建設に関しては、中心市街地活性化や防災機能など多面的な検討を行い、早急に基本計画を策定されたい。

◆学校給食未実施校解消と安全安心な学校給食推進のため、洲本地区学校給食共同調理場建設を遅滞なく進められたい。

◆児童の安全確保のため、由良小学校改築問題に早急に取り組まれたい。

◆産業の活性化を図るため、起業の支援に積極的に取り組むとともに、企業誘致に関しては、本市の姿勢を明確にし、果敢に取り組まれたい。

総務常任委員会

条例では、

企業誘致条例の制定。

手数料条例、CATV施設の

設置及び管理に関する条例、特別会計条例の一部改正。

淡路広域行政事務組合規約、兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約変更。

一般会計補正予算では、歳入で、負担金八万四千円、国庫支出金七七二万七千円、県支出金四二九万八千円を減額、寄附金二二七万六千円、水道事業会計精算金三億一七五万円、市債五三二〇万円などを追加。

歳出で、CATV事業特別会計繰入金一億二六七〇万円、市債管理基金積立金三億一七五万円、ふるさと洲本もつと応援基金積立金二二九万九千円等を追加。整備工事費二二一〇万円、淡路広域消防事務組合負担金一九八万三千円、公債費一三五六万三千円等を減額。

洲本市・南あわじ市CATV電話相互接続事業繰り出し金二二〇〇万円、洲本城補修事業三〇〇万円、納・鮎屋分団詰所整備事業二六一万八千九百円など繰越明許費、計6件総額六〇五〇

万九千円。

由良財産区特別会計では、二万円を、納・鮎屋財産区特別会計では二万六千円を歳入歳出からそれぞれ減額。

堺財産区特別会計では、歳入歳出それぞれ一万円を追加。土地取得造成特別会計では、歳入で財産収入二九〇〇万円、基金繰入金一九〇〇万円を減額。歳出で造成等工事費など四八〇〇万円を減額。

CATV事業特別会計では、歳入で一般会計繰入金一億二六七〇万円を追加、CATV事業債一億一〇二〇万円を減額。歳出で整備工事費一七六〇万円を追加、設計等委託料一一〇万円を減額。

以上12件について22日に委員会を開催し、それぞれ担当課より詳細な説明を聴取し、慎重審査の結果、いずれの議案も全会一致可決すべきものと決しました。

また、請願第1号 高校生の通学費に助成を求める請願書については、なお詳細な審査が必要と継続して審査を行うことに決しました。

請願第2号 「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願書については、賛成多数により採択すべきものと決しました。

教育民生常任委員会

条例では、

廃棄物の処理及び清掃に関する条例、洲本市国民健康保険税条例、市民交流センターの設置及び管理に関する条例のそれぞれ一部改正。

洲本市ペット霊園の設置等に関する条例制定。

一般会計補正予算では、国民健康保険特別会計繰入金六六二万三千円、地域介護拠点整備費補助金二一〇万円、医療扶助費一二〇〇万円、図書館の図書購入費八〇〇万円などを追加。自立支援医療費一二〇〇万円、子ども手当九六二〇万円、塵芥収集委託料一三〇〇万円などを減額。

地域介護拠点整備補助事業三〇〇〇万円、地域福祉センター空調設備改修事業一〇五〇万円、洲本城補修事業八〇〇万

円、市民交流センター等維持管理事業一〇七〇万円など繰越明許費、計7件総額六九七五万円。

清掃施設整備事業債三四〇万円を減額。

国民健康保険特別会計事業勘定では、診療報酬一億六〇〇万円、後期高齢者支援金九四二〇万円などを減額、過年度国庫支出金精算返納金三四八三万六千円などを追加。

直営診療所勘定では、備品購入費五九二万二千円など計五五〇万円を減額。

直営診療施設整備事業債五五〇万円を減額。

介護保険特別会計事業勘定では、高額医療合算介護サービス等費九〇〇万円を追加、包括的支援事業委託料三七五万円を減額。

同サービス事業勘定では、嘱託員報酬など計九一万九千円を減額。

繰越明許費で、サルビアホール自家発電設備改修事業費九六万円。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合負

担金一二五五万円を減額。

の8件について18日に委員会を開催し、担当課より説明を聴取し、慎重審査を行った結果、議案8件はいずれも全会一致により可決すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

条例では、鳥獣害共済基金条例制定、由良交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正、特定農山村総合支援事業基金条例の廃止。

一般会計補正予算では、広域営農団地農道整備事業負担金四四九万九千円、集落営農組織加速化事業補助金二〇〇万円、漁港整備工事費三〇〇万円、設計等委託料一九五〇万円などを減額。大浜公園整備工事費三五六六万円などを追加。

農道整備事業費二四〇〇万円、地域づくり交付金事業費一六二六万円、漁港再生公金事業費二六二五万円、道路修繕事業費二七七〇万円、大浜公園整備事業費一億七五六一万五千円など繰越明許費、計13件総額三億三五

八一万円。

下水道事業特別会計補正予算で、公共下水道管理事業費三〇〇万円など繰越明許費計4件総額一億二〇八一万円。

以上、5件について18日に委員会を開催し、担当課より詳細な説明を聴取し、慎重に審査を行った結果、いずれも全会一致により可決すべきものと決しました。

議会改革検討委員会

議会の活性化、市民に開かれた議会づくりをめざし、議長の諮問により設置された任意の委員会、委員数は6名です。

12月定例会以後の委員会活動の概要は次の通り。

○1月5日

議会報の改革、議会報告会の議事録について

○1月13日

茨城県ひたちなか市議会「議会改革について」視察受入

○1月17日

三重県尾鷲市議会「議会改革について」視察受入

○1月26日

淡路市議会「議会基本条例について」視察受入

○2月15日

議員間協議の持ち方について協議

3月定例会の日程

1日 告示・常任委員長会

4日 議会運営委員会

8日 (開会) 本会議

・市長による施政方針、教育長による教育行政方針の開陳を受け、平成23年度一般会計予算案など予算10件、条例など13件を説明。

10日 本会議

・4会派が施政方針等について代表質問。

11日 本会議

・議案に対する質疑並びに市の一般事務に対し4議員が質問

14日 本会議

・議案に対する質疑並びに市の一般事務に対し4議員が質問
・平成22年度一般会計補正予算など補正予算10件を上程、説明。

・予算審査特別委員会を設置、当初予算10件を付託。条例関

係及び補正予算23件を各常任委員会に付託。

・請願2件を上程、委員会に付託。

15 17日 予算審査特別委員会

・23年度洲本市一般会計予算他、23年度各特別会計9件を審査。

18日 教育民生常任委員会

産業建設常任委員会

22日 総務常任委員会

23日 議会運営委員会

24日 本会議

・議案34件の委員会審査報告、討論、採決

・洲本市監査委員の選任について

・教育委員の任命について

・納、鮎屋財産区管理委員の選任について

・請願1件の委員会審査報告、討論、採決

・意見書案を上程、採決

25日 本会議

・議長選挙 奥井正展議員を選出

・副議長選挙 先田正一議員を選出

・各常任委員会、議会運営委員会の構成を決定

・議会報編集特別委員会を設

置、委員6名を指名。

・新庁舎建設調査特別委員会を設置、委員6名を指名

・洲本市・南あわじ市衛生事務組合議会議員を選挙

・議会選出監査委員に、笹田守議員の選任に同意

・南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議員の選任に同意

・議員派遣を上程、採決

・閉会中の所管事務調査事項を決定

(閉会)

新しい正副議長

議長

奥井正展議員

副議長

先田正一議員



就任挨拶

市民の皆さまには日ごろより、市議会活動に格別のご理解とご支援、ご協力をいただいておりますこと、議会を代表し、心より感謝申し上げます。

このたび、栄えある洲本市議会議長並びに副議長の要職に就

任し、まことに身に余る光栄と感謝申し上げますとともに、その職責の重さを痛感いたしております。

さて、地方分権が進展する中であっては、自ら考え、決定し、実行する自立的な地域経営が求められるところですが、議会の果たす役割がますます重要になっております。

このような転換期にあつて、議会改革に鋭意取り組みその成果も現れているところですが、今後とも、理事者とは適切な緊張関係を保ちながら、見極めを怠らず、市民福祉の向上に邁進いたす所存でございます。

はなはだ微力ではございますが、自らの使命を深く認識するとともに、議員一同のご協力を得ながら、本市の抱える諸課題の中心都市としての発展を目指したいと、意を新たにいたしております。

今後とも、洲本市議会に対しまして、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさついたします。

議会選出監査委員

笹田 守議員

新しい委員会構成

(◎委員長 ○副委員長)

総務常任委員会

◎地村議員 ○桐山議員

戸田議員 福本議員

岡本議員 先田議員

教育民生常任委員会

◎木下議員 ○岡崎議員

奥井議員 山崎議員

山木議員 片岡議員

産業建設常任委員会

◎山本議員 ○小坂議員

廣田議員 岩橋議員

笹田議員 小松議員

議会運営委員会

◎小松議員 ○戸田議員

山木議員 岡崎議員

片岡議員 木下議員

議会報編集特別委員会

◎小松議員 ○岡本議員

山崎議員 福本議員

岡崎議員 小坂議員

新庁舎建設調査特別委員会

◎地村議員 ○福本議員

山崎議員 山木議員

岡崎議員 片岡議員

3月定例議会 議決結果

【賛成多数により可決】

議案第1号 平成23年度洲本市一般会計予算

歳入では、法人市民税4億5,545万5千円など市税全体で59億8,200万円、地方交付税67億円、臨時財政対策債9億7,600万円、国庫支出金20億9,300万円、県支出金13億4,200万円、市債7億9,300万円など総額233億1,300万円。歳出では、人件費で22年度予算を6,500万円下回る23億2,700万円。投資的経費で、ストックヤード整備事業2億3,200万円、小学校大規模改造事業1億5,200万円、洲本給食センター整備事業3,300万円、都志海水浴場整備事業7,600万円、基幹システム構築事業2億円など14億6,735万8千円。公債費で70億1,800万円、その内、借換債を除いた実質的な公債費は平成22年度を1億1,700万円下回る42億8,300万円。扶助費で平成22年度予算を1億8,400万円上回る33億5,700万円など総額233億1,300万円。

議案第2号 平成23年度洲本市国民健康保険特別会計予算

事業勘定歳入では、国民健康保険税13億2,718万5千円、国庫支出金14億1,672万6千円、前期高齢者交付金12億8,658万6千円、一般会計繰入金4億7,175万5千円など56億1,380万円。歳出では、保険給付費37億1,859万2千円、後期高齢者支援金6億4,473万4千円、介護納付金3億2,405万円、共同事業拠出金6億9,417万6千円など総額56億1,380万円。

直営診療施設勘定歳入では、診療収入6億8,807万4千円など総額8億5,420万円。歳出では、施設管理費5億5,639万円、医業費2億2,399万8千円など総額8億5,420万円。

議案第9号 平成23年度洲本市介護保険特別会計予算

歳入では、介護保険料5億9,010万円、国庫支出金10億658万1千円、支払基金交付金11億3,606万3千円、一般会計繰入金5億8,742万2千円など39億7,320万円。歳出では、保険給付費37億6,200万円、地域支援事業費1億984万7千円など39億7,320万円。

議案第10号 平成23年度洲本市後期高齢者医療特別会計予算

歳入では、後期高齢者医療保険料4億448万8千円、一般会計繰入金1億9,857万6千円など6億440万円。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金5億4,794万9千円など6億440万円。

議案第17号 洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

合併に伴う旧五色地域への激変緩和措置の終了に伴う所要の改正

【全会一致により可決】

議案第3号 平成23年度洲本市由良財産区特別会計予算

歳入では、財産運用収入、基金繰入金など116万4千円。歳出では財産区管理会費など116万4千円。

議案第4号 平成23年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計予算

歳入では、基金繰入金など10万3千円。歳出では財産区管理会費10万3千円。

議案第5号 平成23年度洲本市堺財産区特別会計予算

歳入では、財産運用収入、基金繰入金など39万1千円。歳出では財産区管理会費39万1千円。

議案第6号 平成23年度洲本市土地取得造成特別会計予算

歳入では、財産収入2,800万円、一般会計繰入金6,000万円、市債3,000万円など1億6,520万円。歳出では土地取得造成費8,714万円、公債費7,806万円、計1億6,520万円。

議案第7号 平成23年度洲本市下水道事業特別会計予算

歳入では、使用料及び手数料1億4,381万9千円、国庫支出金1億4,640万円、繰入金7億2,465万2千円、市債4億4,640万円など14億6,440万円。歳出では、公共下水道費5億1,213万2千円、古茂江污水处理費4,248万3千円、特環下水道費3,247万4千円、公債費8億7,631万1千円など14億6,440万円。

議案第8号 平成23年度洲本市CATV事業特別会計予算

歳入では、使用料及び手数料で2億5,073万5千円、繰入金1億4,314万円、市債5億5,100万円など9億6,110万円。歳出では、CATV管理費3億8,110万円、CATV整備事業費5億8,000万円、計9億6,110万円。

議案第11号 洲本市手数料条例の一部を改正する条例制定について

成ヶ島渡船の事業主体が洲本市となることから、運送手数料を定めるもの。料金は従来どおり。

議案第12号 洲本市企業誘致条例の制定について

洲本市産業振興条例を全部改正し、市内に新たに事業所を開設した事業者等に奨励金を交付するもの。

議案第13号 洲本市CATV施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

CATVのデジタル対応整備工事完了等に伴う諸規定の整備

議案第14号 洲本市特別会計条例の一部を改正する条例制定について

洲本市老人保健医療特別会計の廃止に伴う改正

議案第15号 洲本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について

処理業者への市による検査義務付けの廃止に伴う諸規定の整備

議案第16号 洲本市ペット霊園の設置等に関する条例制定について

洲本市内にペット霊園を設置しようとする場合の、設置基準、近隣住民の同意の取り付け等を規定する新たな条例の制定

議案第18号 洲本市鳥獣害共済基金条例制定について

野生鳥獣による農業被害に対応する共済基金の設置

議案第19号 洲本市由良交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

バーベキューサイト完成に伴い、当該野外施設使用料金を定める

議案第20号 市民交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

ホール控室の単独使用及び小会議室の使用料金を新たに定める

議案第21号 淡路広域行政事務組合理約の変更について

関係市が共同して行う職員研修事務の追加及び淡路ふるさと市町村圏基金を活用した振興整備事業の実施に関する事務を規定

議案第22号 兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の変更について

北はりま消防事務組合の加入に伴う所要の改正

議案第23号 洲本市特定農山村総合支援事業基金条例を廃止する条例制定について

特定農山村総合支援事業終了に伴い、基金条例を廃止

議案第27号 平成22年度洲本市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれに2億6,980万円を追加し、歳入歳出予算の総額を238億3,920万円とする。26件計4億6,607万4千円を翌年度に繰越明許する。地方債2件6,670万円を追加、4件の変更で、1,350万円を減額。

議案第28号 平成22年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

事業勘定の歳入歳出それぞれから2億5,499万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を57億5,881万9千円、直営診療施設勘定の歳入歳出それぞれから669万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を9億395万6千円とし、地方債1件550万円を減額補正する。

議案第29号 平成22年度洲本市由良財産区特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれから2万円を減額し、歳入歳出予算の総額を174万8千円とする。

議案第30号 平成22年度洲本市納、鮎屋財産区特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれから2万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を10万2千円とする。

議案第31号 平成22年度洲本市堺財産区特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれに1万円を追加し、歳入歳出予算の総額を40万1千円とする。

議案第32号 平成22年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれから4,800万円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億9,208万5千円とする。

議案第33号 平成22年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第4号）

4件計1億2,081万円を繰越明許する。

議案第34号 平成22年度洲本市CATV事業特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれに1,650万円を追加し、歳入歳出予算の総額を14億3,873万円とし、1件2,300万円を繰越明許する。地方債を1億1,020万円減額補正する。

議案第35号 平成22年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第5号）

事業勘定の歳入歳出それぞれに465万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を38億7,146万2千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出それぞれから91万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億5,515万円とする。1件96万円を繰越明許する。

議案第36号 平成22年度洲本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出それぞれから1,255万円を減額し、歳入歳出予算の総額を6億1,300万7千円とする。

（平成22年）議案第99号 洲本市国土利用計画について

平成22年12月議会に上程され、洲本市国土利用計画審査特別委員会を設置して閉会中の継続審査に付していた案件。

【全会一致同意】

議案第24号 洲本市監査委員選任について

任期満了を迎える現監査委員の田頭啓介氏を再任。

議案第25号 洲本市教育委員会委員選任について

任期満了を迎える津本委員の後任として、徳田恵美子氏を任命。

議案第26号 納、鮎屋財産区管理委員選任について

納地区から、長手和美氏、久保雅一氏、鴨根堂夫氏、多田正巳氏を選任。

鮎屋地区から滝本廣秋氏、森脇幸生氏、滝本秀司氏を選任。

3月議会の討論の概要

◆片岡議員（共産党）

平成23年度一般会計予算、平成23年度国民健康保険特別会計予算、平成23年度介護保険特別会計予算、平成23年度後期高齢者医療特別会計予算、国民健康保険税条例の一部改正に反対する立場で討論。

◆小松議員（宙）

平成23年度一般会計予算、平成23年度国民健康保険特別会計予算、国民健康保険税条例の一部改正の3件について賛成する立場で討論。

◆山崎議員（市民みどりの会）

・会期中に会派に加入。

「取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書」に関する請願書について、全会一致により採択すべきとの立場で討論。

総力を挙げて被災地救援を求める意見書

1. 国の総力を挙げて、被災地の救援、復旧、復興にあたること。

2. 子ども手当、農家への戸別所得補償制度、高速道路無料化

社会実験などの政策を見直し、その財源を復旧復興施策に充当すること。

閉会中の所管事務調査

◆産業建設常任委員会

1月18日 農業土木災害復旧工事の進捗状況等を調査のため、千草、安平、中川原、広石上、鳥飼などを、また都志健康海岸整備現場などを調査。

◆議会運営委員会

2月3日、福井県敦賀市へ、代表質問制及び議会報告会について調査。

4日、滋賀県彦根市へ、議会改革検討特別委員会の活動、代表質問制について調査。

議員研修

議会では、毎月議員協議会を開催し、定例議会が開催されない月には議員研修を実施しています。12月定例議会以後に実施した研修内容は次の通り。

◆1月25日

「暴力団対策について」

兵庫県警察本部暴力団対策課・四間係長を講師に、市幹部職員とともに研修を受ける。

◆2月25日

「取調べの可視化について」

兵庫県弁護士会副会長浅田氏よりご講演をいただく。

【用語】繰越明許費とは？

地方公共団体の会計は、4月1日から3月31日までの年度ごとに管理されています。

会計年度独立の原則により、毎会計年度の歳出予算の経費は、同じ年度の歳入でまかない、翌年度においてこれを使用することはできません。

しかし歳出予算の経費のうち、その性質上、または予算成立後の事由に基づき、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについては、あらかじめ議会の議決を経て翌年度に繰越して使用することができます。これを繰越明許費と言います。

【編集後記】

◆この一年、議会改革に議員一同取り組んできました。「開かれた、説明責任を果たす議会」づくりの一環として、昨秋には初の議会報告会を開催。そして次の具体策として、この「議会だより」をお届けします◆今後、議員が自らの手で執筆、編集、校正し、市民の皆さまにお届けしてまいります◆とは言え、このような作業には不慣れな者ばかりです。お見苦しい点なども多々あるうかと思えます◆お気づきの点、また『こうすればもっと読みやすくなるよ』といったアドバイスを、ぜひお寄せください◆洲本市の議会だよりは、従来から議会開催月の翌月15日発行としており、極めて窮屈な日程で作成を余儀なくされます◆今後、編集委員一同研鑽を重ね、読みやすい紙面づくりはもちろんのこと、議会活動についてよりご理解をいただけるよう努力してまいります。